

令和3年度 横浜市社会福祉協議会福祉啓発事業報告

1 福祉教育（啓発）の実施

(1) 子どもを対象とした福祉教育の基盤整備

児童・生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画できるようコーディネートを行い、授業や校外での体験学習を通して子ども達と地域とのつながりづくりを推進しました。

また、学校で福祉教育の基盤を整備するため、区社協や市教育委員会と連携し、「やってみよう！福祉教育～実践のための様式&モデルプログラム集～」を改訂しました。

- 18区社協による市内の小中高校(公私問わず)での福祉講座
 令和2年度：127件(延べ参加者16,541名)
 ※市社協から区社協に事業費の一部を補助しています。



(2) 障害当事者との出会いの場の創出

スポーツや芸術活動等を通じて、障害当事者との出会いを創出し、共通体験から地域や社会全体の福祉への関心を高め、地域共生社会を実現していく福祉教育を実施するため、「スポーツ・芸術活動を通じた交流プログラム」事業を新たに企画しました。令和3年度は障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」を通じて、プログラムを提供してくれる団体を募集し、令和4年度の実施につなげました。

2 企業向け福祉啓発の実施

企業からの要望を踏まえ、横浜市総合リハビリテーションセンターに協力をいただき、スタッフ向け研修の実施をコーディネートしました。

企業名	泉陽興業株式会社 (ヨコハマ エア キャビン)
内容	障害理解の講義、介助の実技
開催日数/参加者数	2日間/延べ約40人



本会広報誌「福祉よこはま」199号
 (令和3年6月15日発行)
 ボラセン情報ページに掲載 →